

調査全体の概要

1. 調査目的

付添看護の実態・問題と、看護部門の態勢の現状、及び患者・家族の病院看護への期待を統計的に明らかにし、付添看護問題を改善し病院看護サービスを向上させていく取り組みの基礎資料とする。

調査は3種類に分かれており、それぞれの調査の目的は以下の通りである。

1) 施設調査

付添看護の広がりの実態とを明らかにし、合わせてそれに対する総婦長の意識を探る。

2) 患者調査

患者側からみた付添看護問題の現状、療養生活上の世話の現状、及び看護職への期待を明らかにする。

3) 家族調査

家族の側からみた付添看護の現状と問題を明らかにする。

2. 調査対象

各調査の対象は次のとおりである。

1) 施設調査

昭和54年『病院要覧』（厚生省医務局編）所収の全国の一般病院すべて。

2) 患者調査

15歳以上で自記可能な退院予定患者。

3) 家族調査

入院した患者に付添った家族、または付添婦を雇った家族。

3. 調査時期

それぞれ次の期間に調査を実施した。

1) 施設調査

昭和55年11月12日現在。

2) 患者調査

昭和55年10月20日～同12月31日。

3) 家族調査

昭和55年10月20日～昭和56年1月31日。

4. 調査方法

次の通りである。

1) 施設調査

本部より7,422の病院総婦長あて調査票を郵送し、総婦長記入の上本部に返送した。回収数2,491票。このうち入院を中止している病院や、病床のほとんどが精神病床で占められている病院は無効とした。有効回収数は2,464票、有効回収率は33.2%である。

2) 患者調査

病院の設置主体、病床規模、所在地の地域性、基準看護の承認状況などをなるべく均衡させて、あらかじめ19病院を選び調査の協力を依頼した〈表A〉。次いで各調査協力病院の退院患者数の多寡に応じて調査票を配布した。配布合計1,500票。

各調査協力病院では、調査票を病棟婦長または一般看護婦から退院前日に患者に手渡し、患者本人記入の上、退院時に回収した。なお、調査票の患者への配布は、入院中に付添のついていた患者、ついていない患者をそれぞれ半数ずつになるように依頼した。

調査票は各病院ごとにまとめ、調査期間終了後、

＜表A＞患者調査 調査協力病院の属性と有効回収数

病院名	設置主体	政 在 地	一般病床数	基準看護承認状況	有 効 回 収 数	
					計	そのうち付添あり
A	国立(厚生省)	その他の市	390	特 1 類	98	35
B	国立(文部省)	県庁所在地	760	特 1 類	194	149
C	国立(その他)	政 令 市	387	普 通	91	39
D	都 道 府 県	政 令 市	656	特 2 類	188	8
E	〃	その他の市	318	特 2 類	70	44
F	〃	郡 部	200	特 1 類	45	22
G	市 町 村	県庁所在地	252	特 2 類	28	21
H	日 赤	政 令 市	351	特 2 類	71	15
I	厚生連	郡 部	396	特 2 類	99	43
J	北海道社会事業協会	郡 部	325	1 類	25	6
K	厚生団	郡 部	348	1 類	90	21
L	全国社会保険協会連合会	県庁所在地	263	特 2 類	74	21
M	学 校 法 人	郡 部	798	特 2 類	50	15
N	医 療 法 人	その他の市	151	普 通	39	11
O	医 療 法 人	その他の市	103	普 通	10	5
P	個 人	政 令 市	153	普 通	22	9
Q	その他の法人	政 令 市	144	1 類	27	11
R	公 益 法 人	郡 部	184	1 類	21	13
S	公 益 法 人	その他の市	435	特 2 類	42	23
合 計					1284 (100.0%)	511 (39.8)

本部に返送した。回収数1,289票,うち有効回収数1,284票,有効回収率は85.6%である。

3)家族調査

2)患者調査と同様な方法で,76病院に調査協力を依頼した。配布数2,151票。

各病院では,病棟看護婦が患者の退院時に調査票を家族に手渡し,自宅で家族が記入後,直接本

＜表B-1＞家族調査協力病院の基準看護承認状況

基準看護の承認状況	病 院 数 (%)
特 2 類	23 (33.8)
特 1 類	12 (17.6)
1 類	7 (10.3)
2 類	2 (2.9)
普 通	24 (35.3)
計	68 (100.0)

＜表B-2＞家族調査協力病院の設置主体

設 置 主 体	病 院 数 (%)
国 立(厚生省)	2 (2.9)
国立(厚生省,文部省を除く)	1 (1.5)
都 県	4 (5.9)
市 町(政令市は除く)	23 (33.8)
日 赤	1 (1.5)
厚生連・済生会	6 (8.8)
厚生団・共済組合・全社連	4 (5.9)
学 校 法 人	2 (2.9)
医 療 法 人・個 人	18 (26.5)
会社・公益法人・その他の法人	7 (10.3)
計	68 (100.0)

部あて返送した。有効調査票回収病院数68＜表B-1, 2, 3, 4＞有効回収数970票,有効回収率は45.1%である。

調査全体の概要

〈表B-3〉家族調査協力病院の許可病床数

許可病床数	病院数(%)
50～99床	8 (11.8)
100～199	26 (38.2)
200～299	14 (20.6)
300～399	11 (16.2)
400～499	3 (4.4)
500～599	6 (8.8)
計	68 (100.0)

〈表B-4〉家族調査協力病院の所在地

所在地	病院数(%)
政令市	17 (25.0)
県庁所在地	8 (11.8)
その他の市	19 (27.9)
郡部	24 (35.3)
計	68 (100.0)

5. 点 検

回収調査票の記入の点検は調査研究係で行なった。

6. 集 計

コンピュータ集計による。

7. 調査の担当

本会普及開発部調査研究係職員が、次のように分担して調査を実施し報告書を作成した。

施設調査……………長谷川昭子

患者調査……………岡田 実

家族調査……………菊池 令子